

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年4月 1日
(第108期) 至 昭和49年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年12月27日提出

会 社 名 萬 有 製 薬 株



英 訳 名 Banyu Pharmaceutical Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岩 垂 孝



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋本町二丁目7番地 電話番号 東京(270)7551(大代表)

連絡者 経理課長 細 井 吉 夫

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
萬有製薬株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内三丁目19番地(ライオンビル内)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1	頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1	
2. 資 本 金 の 推 移	1	
3. 株 式 の 総 数	1	
4. 株 式 の 状 況	1	
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2	
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2	
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3	
8. 従 業 員 の 状 況	5	
第2 事 業 の 概 況	6	
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	6	
2. 外 国 会 社 と の 営 業 契 約	7	
第3 営 業 の 状 況	8	
1. 概 況	8	
2. 生 産 能 力	8	
3. 生 産 実 績	8	
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9	
5. 販 売 実 績 及 び 輸 出 の 状 況	9	
第4 設 備 の 状 況	11	
1. 設 備	11	
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12	
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	12	
第5 経 理 の 状 況	13	
1. 財 務 諸 表	15	
2. 主 な 資 産、負 債 及 び 収 支 の 内 容	27	
3. 資 金 繰 状 況	32	
4. そ の 他	32	
第6 株 式 事 務 の 概 要	33	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年4月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
47. 5. 27	72,852 千円	2,986,951 円	株式配当 40:1
47. 11. 28	74,674	3,061,625	" "
48. 5. 28	76,540	3,138,165	" "
48. 11. 28	78,454	3,216,620	" "
49. 5. 28	402,078	3,618,697	" 8:1
49. 11. 28	90,467	3,709,164	" 40:1

3. 株式の総数 (昭和49年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	72,373,939株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	72,373,939 株	50 円	東京証券取引所 (第一部)	

4. 株式の状況 (昭和49年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 4.046株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	21 人	23 人	106 人	219 人 (40)	17,519 人	17,887 人
所有株式数 (1)	122,923 株	18,558,124 株	66,385 株	232,214 株	238,893 株 (26,224)	48,915,424 株	72,373,939 株
発行済株式総数に対する (1) の割合	0.17 %	25.64 %	0.09 %	3.21 %	3.30 % (0.36)	67.59 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000株以上	500株以上	100株以上	50株以上	10株以上	5株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (2)	5 人	9 人	57 人	53 人	415 人	660 人	10,691 人	17,887 人
所有株式数 (2)	17,965,430 株	5,450,588 株	12,740,778 株	3,783,278 株	7,937,616 株	4,254,784 株	19,673,677 株	72,373,939 株
株主総数に対する (2) の割合	0.03 %	0.05 %	0.32 %	0.29 %	2.32 %	3.69 %	59.77 %	100.00 %
発行済株式総数に対する (2) の割合	24.82 %	7.53 %	17.60 %	5.23 %	10.97 %	5.88 %	27.18 %	100.00 %

(3) 大 株 主

(昭和49年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(株) 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	4,984千株	68.9%
(株) 富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,846	6.70
(株) 住友銀行	大阪市東区北浜5-22	4,606	6.36
岩 垂 孝 一		1,855	2.56
岩 垂 英 二		1,675	2.31
松 田 幸 夫		930	1.29
岩 垂 真 子		662	0.91
岩 垂 広 子		629	0.87
宇 田 ま つ		607	0.84
(財) 岩垂奨学会	東京都中央区日本橋本町2-7	542	0.75
計		21,336	29.48

5. 1株当り配当等の推移

回 次	103期	104期	105期	106期	107期	108期
決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
1株当り配当額	625 ^円	625 ^円	625 ^円	625 ^円	1125 ^円	625 ^円
1株当り税引後 当期損益	3409 ^円	2659 ^円	2705 ^円	2571 ^円	2562 ^円	2371 ^円
1株当り純資産額	41615 ^円	42755 ^円	43914 ^円	44911 ^円	45874 ^円	42686 ^円
配 当 性 向	18.3%	23.5%	23.1%	24.3%	43.9%	26.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	103期	104期	105期	106期	107期	108期
	決 算 年 月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月	49年9月
	最 高	549 ^円	523 ^円	540 ^円	510 ^円	541 ^円	468 ^円
	最 低	474 ^円	451 ^円	460 ^円	408 ^円	380 ^円	380 ^円
当該事業年度中 最近6ヶ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	49年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	468 ^円	460 ^円	423 ^円	415 ^円	410 ^円	414 ^円
	最 低	435 ^円	400 ^円	406 ^円	401 ^円	380 ^円	384 ^円
	売 買 高	1,085 ^{千株}	1,216 ^{千株}	735 ^{千株}	585 ^{千株}	937 ^{千株}	988 ^{千株}

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第1部のものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和49年12月27日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	岩 垂 孝 一 (大正 4年 4月27日) [REDACTED]	昭和12年 東京帝国大学理学部卒業 " 12年 3月 入社 " 18年 5月 取締役に就任 " 20年 4月 副社長に就任 " 38年 6月 社長に就任	千株 1,900
専務取締役	岩 垂 英 二 (大正10年 3月17日) [REDACTED]	昭和19年 東京帝国大学医学部卒業 " 19年 9月 入 社 " 23年10月 取締役に就任 " 38年 3月 常務取締役に就任 " 43年11月 専務取締役に就任	千株 1,717
常務取締役 (学術部長)	岡 林 金 次 郎 (大正 元年10月 6日) [REDACTED]	昭和 8年 慶応義塾商工部卒業 " 7年 1月 入 社 " 38年 5月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 14
常務取締役 (営業部長)	倉 富 幹 郎 (大正 6年10月 4日) [REDACTED]	昭和16年 京都帝国大学法学部卒業 " 26年 3月 入 社 " 38年 5月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 14
常務取締役 (岡崎工場長)	矢 野 常 彦 (大正 3年 9月 3日) [REDACTED]	昭和10年 東京薬学専門学校卒業 " 13年 2月 入 社 " 34年11月 監査役に就任 " 39年11月 取締役に就任 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 7
常務取締役 (外国部長)	喜 田 村 健 三 (大正 6年 6月24日) [REDACTED]	昭和15年 東京帝国大学法学部卒業 " 15年 4月 大蔵省入省 " 38年 4月 国税庁次長 " 40年11月 入 社 " 40年11月 常務取締役に就任	千株 87
常務取締役 (経理部長)	中 村 五 郎 (明治44年 2月16日) [REDACTED]	昭和 9年 慶応義塾大学経済学部卒業 " 23年 4月 入 社 " 40年11月 取締役に就任 " 47年11月 常務取締役に就任	千株 9

取締役	松田幸夫 (大正4年6月19日) [REDACTED]	昭和20年 東北帝国大学理学部卒業 " 12年3月 入社 " 27年11月 取締役に就任 " 32年1月 日本メルク萬有株式会社社長に 就任 " 33年11月 監査役に就任 " 41年11月 取締役に就任	千株 953
取締役 (研究部長)	松本郁男 (大正14年12月15日) [REDACTED]	昭和23年 東京大学農学部卒業 " 23年4月 入社 " 46年3月 目黒工場研究部長 " 47年11月 取締役に就任	千株 10
取締役 (営業本部付 部長)	坪井正 (大正11年11月26日) [REDACTED]	昭和18年 大阪薬学専門学校卒業 " 25年12月 入社 " 47年5月 営業本部付部長 " 47年11月 取締役に就任	千株 7
取締役 (大阪支店長)	寺田文一 (大正13年8月16日) [REDACTED]	昭和19年 名古屋薬学専門学校卒業 " 19年9月 入社 " 43年11月 大阪支店長 " 47年11月 取締役に就任	千株 120
監査役	土肥正彦 (大正2年1月3日) [REDACTED]	昭和8年 京都薬学専門学校卒業 " 21年11月 入社 " 45年11月 取締役に就任 " 49年5月 監査役に就任	千株 33
監査役	船越文雄 (大正15年1月29日) [REDACTED]	昭和25年 千葉医科大学卒業 " 26年5月 千葉医科大学中山外科入局 " 37年11月 古川病院副院長就任 " 40年5月 船越外科胃腸科病院開設 " 47年11月 監査役に就任	千株 113
計	13人		千株 4,984

8. 従業員の状況

(昭和49年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数				平均年齢	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
	事務員	技術員	作業員	計			
男	706人	129人	274人	1,109人	32.8才	9.9年	150,335円
女	228人	25人	530人	783人	23.0才	4.3年	82,655円
計又は平均	934人	154人	804人	1,892人	28.9才	7.6年	122,926円

④ 平均給与月額は9月度支給給与(税込)の平均であり、これには基準外賃金および賞与は含まない。

労働組合の状況

当会社には労働組合は結成されておらず、従業員の親睦会が待遇その他の要望事項を立案し、その代表者と会社との話し合いによってすべてが取り決められている。会社との関係は円満である。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- イ. 化学品、薬品、医療用外各種薬品並びに衛生材料及び衛生器具一般の製造、販売、輸出入
- ロ. 栄養食品、農業用薬剤、畜産用薬剤並びに化粧品等の製造、販売、輸出入
- ハ. 前各号に附帯する一切の事業

(2) 事 業 の 内 容

現在当社の事業内容は主として医家向医薬品の製造販売並びに輸出入である。

自社製品は主として抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、仕入販売品はその大部分が日本メルク萬有株式会社製の製品（ホルモン剤、循環器系薬剤等）である。

1. 主要自社製品（当期における販売高比率 60.4 %）

種 別	剤 別	製 品 名
神経系に作用する薬剤	局 所 麻 酔 剤 精 神 神 經 安 静 剤 解 熱 鎮 痛 剤 骨 格 筋 弛 緩 剤	バンカイン、ロンカイン ハイロング ギトーザン、ザクチリン ゾーマニール
抗 菌 性 物 質 製 剤	抗 菌 性 物 質 製 剤	ペニシリン、シンシリン、スタフシリン、ナタシリン、 ブロードシリン、ペントレックス、バイシリン、マイシリン、 ストレプトマイシン、カナマイシン、カナサイクリン、 カナシリン、プリストサイクリン、ナイステトラ、ウロトレックス、 コリスチン、ピロサイクリン、ミカマイシン、サリテックス、 シレラール、プロスタフリン、プリスタシン、クロシール、プリ テックス、パーサベン、ウロポール、パリトレックス
循 環 器 系 薬 剤	抗 動 脈 硬 化 剤 冠 動 脈 拡 張 剤	アンヂニン カルバニール
そ の 他	駆 梅 剤 アミノ酸製剤 抗 原 虫 剤 白 斑 病 治 療 剤 鎮 咳 祛 痰 剤 解 毒 剤 潰 瘍 治 療 剤 農 薬 抗アレルギー製剤	サルバルサン、マフアルゾール、次サリビス バンチオニン、アミノゾール スチブナール ミラチロシン 磷酸コデイン、エクサズマ デトキシゾール、ジュースニン ビストマグ、ビストカイン、プリスロックス カスガマイシン タカリール

ロ. 主要他社商品（当期における販売高比率 39.6%）

仕 入 先 別	種 別	剤 別	商 品 名
日本メルク萬有株 株式会 社	循環器系薬剤	血 圧 降 下 利 尿 剤	クロトライド、ダイクロトライド、ダイクロ トライドS、アルドメッド、エデクリル
	ホルモン剤	血 圧 上 昇 剤	アラミノン
		副腎皮質ホルモン製剤	コートン、ハイドロコートン、デルタコート ン、コーデルコートン、コーデルトラ、コー ハイデルトラ、デカドロン
	神経系薬剤	うつ病抑うつ状態治療剤	トリプタノール
	ビタミン剤	パーキンソニズム治療剤	コゲンチン
		消炎解熱鎮痛剤	インダシン
	そ の 他	ビ タ ミ ン B 剤	レヂソール
		ビ タ ミ ン K 1 剤	メヒトン
		抗 ア レ ル ギ ー 剤	ベリアクチン
		緑 内 障 治 療 剤	ダラナイド
		口 内 殺 菌 剤	スークレット
		代謝疾患治療剤	プロベネミド
		悪性腫瘍治療剤	コスメゲン
日本ワイス株式会社	そ の 他	育児用特殊調整粉乳	SMA、S-26
米 国 ワ イ ス 社	循環器系薬剤	利 尿 剤	チオメリン
ライオン歯磨株式会社	循環器系薬剤	循 環 消 炎 剤	パフアリン
	そ の 他	解 熱 鎮 痛 剤	エキセドリン、プロミス
		痔 疾 用 剤	グリーンヘモロス
		薬 用 歯 磨	バラデントエース
木村産業株式会社	そ の 他		マクトン

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 外国会社との営業契約

(1) パナマ国のプリストラボラトリーインターナショナル社との営業契約

1971年合成ペニシリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名シンシリン及びスタフシリン等として製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。

(2) 米国プリストルマイヤーズ社との営業契約

1970年3月テトラサイクリンの特許権実施の再契約を締結し、商品名プリストサイクリン等として製造販売し、販売高に応じて所定の特許権使用料を支払っている。

(3) 米国メルク社との営業契約

1953年コーチゾン類に関する一手販売契約を締結したが、その後1954年同社と共同出資により日本メルク萬有株式会社を設立した。同社は米国メルク社とコーチゾン系の製造を行なう契約を締結し、その後他の優良医薬品をも加え、特許権使用料を米国メルク社に支払っており、当社は同社の製品の一手販売を行っている。

第3 営業の状況

1 概 況

昨年11月の石油危機以来の原油の甚だしい値上りは国際的にも国内的にも非常に困難な問題を生じている。石油をはじめその他の諸原料の供給不足の問題は現在のところないが、それ等の価格の暴騰並びに人件費の上昇に各企業とも悩まされている。一方金融引締め並びに総需要抑制の政策は引続き強行せられており、このため我が国経済は一般的にいて不況の色を濃くしている。

薬業界についていうとこの業界はいわゆる世間一般の好況不況に影響されることは少ないのであるが、昨年末においては医薬品の品薄及び価格上昇を見込まれ需要家中には多少買増しをされた向きもあった。今期に入っては全くその様なことはなくなった。一方医薬品の製造は順調に行なわれ、このため再び過当競争、値下げ競争が起っている。原料、材料、人件費は甚だしく暴騰し従って原価は非常に高くなっている折柄将来憂慮すべきことと思われる。

当期の売上において13.7%、利益においては4.1%の増加となった。併しながら医薬品は過剰に使われているのではないかとの声もあり、今後は秩序ある販売が緊要であると思われる。

2 生産能力

当社においてはその生産設備が共用されることが多く、各種の製品はそれぞれ品質形状を異にしているため、生産能力の算定は困難であるので記載を省略する。

3 生産実績

(1) 最近の生産実績は次のとおりである。

(売価換算 単位 千円)

種 別	期 間	48.10~49.3	月 平 均	%	49.4~49.9	月 平 均	%
神 經 系 薬 剤		145702	24284	10	161947	26991	10
循 環 器 系 薬 剤		3501503	583584	24.3	3447823	574637	21.5
抗 菌 性 物 質 製 剤		10344154	1724025	71.9	12029337	2004889	75.1
そ の 他		398180	66363	28	381676	63613	24
合 計		14389539	2398256	100.0	16020783	2670130	100.0

(2) 主要原材料の入手、消費、在庫状況及び価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	昭和48 年9月末 在 庫	48.10~49.3		昭和49 年3月末 在 庫	49.4~49.9		昭和49 年9月末 在 庫	価 格 の 推 移		
			入手量	使用量		入手量	使用量		48年9月	49年3月	49年9月
アセトン	Kg	6211	111,130	104,385	12,956	87,725	89,335	11,346	5300円	9500円	11800円
合成塩酸	"	7,185	56,880	60,011	4,054	266,911	264,972	5,993	1400	1700	1700
過酸化水素	"	3763	12,000	13,260	2,503	156,504	155,017	3,990	6400	9200	9200
液体苛性ソーダ	"	27,493	325,829	253,114	100,208	395,604	408,572	87,240	1475	1971	1963
コーンミール	"	61,201	60,000	66,030	55,171	20,000	64,710	10,461	5300	7500	7500
氷 酢 酸	"	6,330	24,650	26,993	3,987	310,770	307,107	7,650	5000	10500	12300
無 水 酢 酸	"	4,653	20,370	21,187	3,836	284,308	281,606	6,538	10800	19500	23000
砂 糖	"	27,752	214,500	204,834	37,418	196,200	217,788	15,830	12500	17300	22000
工業用濃硫酸	"	9,606	119,320	119,055	9,871	98,680	97,612	10,939	950	1200	1200

4. 受注状況と生産計画

(1) 当社は受注生産は行っていない。

(2) 今後の6ヶ月間の生産計画は次のとおりである。ただし、これは市場の状況等によって変動することがある。

(売価換算 単位 千円)

種 別	昭和49.10~49.12	昭和50.1~50.3	合 計
神 経 系 薬 剤	85,000	85,000	170,000
循 環 器 系 薬 剤	1,780,000	1,780,000	3,560,000
抗 菌 性 物 質 製 剤	6,000,000	6,000,000	12,000,000
そ の 他	235,000	235,000	470,000
合 計	8,100,000	8,100,000	16,200,000

5. 販売実績及び輸出の状況

(1) 販売方法及び販売先

当社の販売先は全国的に亘り、当社と緊密なる関係にある問屋を通じて官公私立の病院、開業医及び小売店に販売されている。

(2) 販 売 実 績

最近の販売実績は次のとおりである。

(単位 千円)

種 別 \ 期 間	48.10~49.3	月 平 均	%	49.4~49.9	月 平 均	%
神 経 系 薬 剤	2205376	367,563	122	2,079,556	346,593	101
循 環 器 系 薬 剤	6,177,530	1,029,588	34.1	6,037,396	1,006,233	29.3
ホ ル モ ン 剤	1,528,064	254,677	84	1,596,658	266,110	7.7
抗 菌 性 物 質 製 剤	6,278,798	1,046,466	34.7	8,869,598	1,478,266	43.1
ビ タ ミ ン 剤	204,309	34,052	1.1	162,819	27,136	0.8
そ の 他	1,721,723	286,954	9.5	1,851,161	308,527	9.0
合 計	(8389,212) 18,115,800	(1,398,202) 3,019,300	(463) 1000	(8,152,171) 20,597,188	(1,358,695) 3,432,865	(39.6) 1000

(注) 括弧内は他社商品の販売高(内書)を示す。

(3) 輸 出 の 状 況

最近の輸出実績は昭和48.10~49.3 897,208千円、昭和49.4~49.9 1,120,535千円であり、純売上高に対して5.4%(昭和49年9月期)となっている。

なお、輸出の主要品目は抗菌性物質製剤及び循環器系薬剤であり、主な輸出先はヨーロッパ、南北アメリカ等である。

(4) 主要製品及び仕入商品販売価格の動向

(単位 円)

品 名	規 格	昭和48.9	昭和49.3	昭和49.9
バ イ シ リ ン G	500g	31,500	29,500	29,500
ベントレックスカプセル	250mg 500入	74,500	74,500	74,500
スタフシリンVカプセル	250mg 500入	39,000	37,800	37,800
ブリストサイクリンTX錠	250mg 100錠	3,800	3,800	3,800
ナイステトラVカプセル	100入	5,100	5,100	5,100
ナタシリンカプセル	250mg 100入	15,700	15,700	15,700
カナマイシン	1g 10入	3,800	3,800	3,800
ア ン デ ニ ン	500錠	22,500	22,500	22,500
サリテックスカプセル	250mg 100入	—	33,080	33,080
インダシンカプセル	25mg 1,000入	30,000	30,000	30,000
ア ル ド メ ッ ト	250mg 2,000錠	49,700	53,000	53,000
デカドロロン注	2ml 10入	11,000	11,000	11,000
ダイクロトライドS	25mg 2,000錠	24,500	28,000	28,000

(注) 販売価格は元卸価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 設 備

区 分		土 地	建 物	固 定 資 産 帳 簿 価 額					投 割 下 資 本 合	従 業 員 数	事 業 内 容
				建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	土 地	計			
営 業 設 備	本 社	㎡ 1 409 088	㎡ (1,481.41) 7,556.42	円 9 61 26	円 259 98	円 59 81	円 638,777	円 766,882	% 285	人 422	統 轄 業 務 及 び 医 薬 品 の 販 売、仕 入
	大 阪 支 店	4,352.15	(3797.9) 4,588.58	88834	16,584	2,070	125,704	233,192	87	234	医 薬 品 の 販 売
	福 岡 支 店	1,550.78	2,651.63	170,329	6,892	3,028	76,163	256,412	95	102	"
	札 幌 支 店	321.29	599.16	13,643	4,872	221	6,082	24,818	0.9	48	"
	名 古 屋 支 店	-	(171.10)	8	8840	78	-	8,926	0.3	90	"
	小 計	20,315.10	(203230) 15,395.79	368,940	63,186	11,378	846,726	1,290,230	47.9	896	
生 産 設 備	岡 崎 工 場	51,719.55	28,700.03	266,853	58,393.9	8,231	179,304	1,038,327	38.6	772	合 成 ペ ニ シ リ ン、 ブ リ サ イ 等 主 要 製 品 の 製 造
	目 黒 工 場	65,013.61	10,391.90	251,281	48,780	11,751	52,992	364,804	13.5	224	ア ン チ ニ ン グ ハ イ ロ ン グ 等 の 製 造
	小 計	116,733.16	39,091.93	518,134	63,271.9	19,982	232,296	1,403,131	52.1	996	
総 計		137,048.26	(203230) 54,487.72	887,074	695,905	31,360	1,079,022	2,693,361	100.0	1,892	

(注) 括弧内は建物の借室面積である。

(2) 機 械 装 置

名 称				工場名	岡 崎 工 場	目 黒 工 場	合 計
単 位							
培	養	槽	基		3 9	2	4 1
液	菌	槽	"		1 2	4	1 6
圧	縮	機	"		2 6	6	3 2
冷	凍	置	"		1 1 4	9	1 2 3
濾	菌	機	"		2 5	5	3 0
遠	過	機	"		5 9	1 6	7 5
空	分	機	"		6 4	3 0	9 4
貯	冷	槽	"		3 5	3	3 8
真	空	槽	"		3 6 3	5	3 6 8
ボ	ボ	ン	"		4 0	1 4	5 4
振	ン	機	"		2 0 1	1 1	2 1 2
レ	過	機	"		8	8	1 6
充	シ	ン	"		3 6	1	3 7
恒	交	換	"		2 5	8	3 3
乾	填	機	"		4	1 8	2 2
送	恒	湿	"		3 0	7	3 7
加	燥	機	"		3 6	4	4 0
錠	風	釜	"		2 3	7	3 0
蒸	圧	機	"		1 2	1 9	3 1
蒸	溜	装	"		2 0	1 0	3 0
自	溜	槽	"		1 5	0	1 5
攪	動	包	"		1 2	1	1 3
汽	拌	機	"		4	6	1 0
受	電	施	"		3	2	5
電	動	設	"		4 7	1 1	5 8
そ	の	機	"		1 0 9	1	1 1 0
		他	"		4 0 9	8 6	4 9 5
合 計					1, 7 7 1	2 9 4	2, 0 6 5

(注) 医薬品の需要は季節的に変動することがあるので、一部の生産設備は一時的に休止することもあるが、大部分の設備は年間を通じて稼動している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設 備 内 容	所 要 資 金	着手及び完成年月	既 支 出 額
岡 崎 工 場 機 械 設 備	300,000 千円	4 9. 9 ~ 5 0. 6	3,700 千円
社 宅 新 築 工 事	310,000	4 9. 7 ~ 5 0. 3	-
本 社 増 改 築 工 事	700,000	4 9. 9 ~ 5 0. 8	26,651
合 計	1,310,000		30,351

(注) 所要資金は自己資金による。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却又は撤去はない。

第 5 経 理 の 状 況

第108期(昭和49年4月1日～昭和49年9月30日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士山元保男氏及び中村精三氏の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

萬 有 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 岩 垂 孝 一 殿

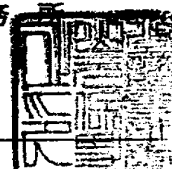
作 成 日 昭和49年12月26日

事務所所在地 東京都港区芝西久保巴町12番地

事務所名 公認会計士 山元保男事務所

公 認 会 計 士

山元保男



電 話 (03)(434)7868・6730

事務所所在地 東京都文京区本駒込1丁目8番14号

事務所名 中村公認会計士事務所

公 認 会 計 士

中村精三



電 話 (03)(813)2304・(814)1005

私らは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている萬有製薬株式会社の昭和49年4月1日から昭和49年9月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つては、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除いては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

既往年度に設定した研究開発引当金500,000千円は、その引当てを費用と認めることができないものであるため利益剰余金として表示すべきである。

以上を総合して、私らは、上記の財務諸表が、萬有製薬株式会社の昭和49年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には利害関係はない。

以上のとおり報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	期 別	(第107期) 昭和49年3月31日		(第108期) 昭和49年9月30日		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
(資 産 の 部)						
Ⅰ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		17,453,782		18,770,592		1,316,810
2. 受 取 手 形※2		12,873,176		11,468,064		△ 1,405,112
3. 関係会社受取手形		363,042		306,517		△ 56,525
4. 売 掛 金※3		8,596,321		9,349,523		753,202
5. 未 収 金		383,720		228,153		△ 155,567
6. 商 品		1,612,849		1,861,504		248,655
7. 製 品		784,238		1,316,358		532,120
8. 半 製 品		874,677		861,338		△ 13,339
9. 原 材 料		1,098,292		1,651,588		553,296
10. 仕 掛 品		1,025,677		1,288,436		262,759
11. 貯 蔵 品		59,779		47,736		△ 12,043
12. その他の流動資産		153,227		155,365		2,138
流動資産合計		45,278,780		47,305,174		2,026,394
貸倒引当金		1,638,804		1,571,658		△ 67,146
差引流動資産合計		43,639,976	85.1	45,733,516	85.6	2,093,540
Ⅱ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物		1,086,934		1,260,967		
減価償却引当金		404,671	682,263	432,517	828,450	146,187
2. 構 築 物		87,693		98,594		
減価償却引当金		35,973	51,720	39,970	58,624	6,904
3. 機 械 装 置		1,028,297		1,406,821		
減価償却引当金		703,635	324,662	774,868	631,953	307,291
4. 車 輜 運 搬 具		153,182		156,951		
減価償却引当金		94,048	59,134	92,999	63,952	4,818
5. 工 具 器 具 備 品		119,731		105,782		
減価償却引当金		86,202	33,529	74,422	31,360	△ 2,169
6. 土 地			1,079,022		1,079,022	0
7. 建 設 仮 勘 定			186,798		30,351	△ 156,447
有形固定資産合計		2,417,128	(47)	2,723,712	(51)	306,584
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		4,674		4,879		205
2. 商 標 権		708		639		△ 69
3. 特 許 権		2,451		2,203		△ 248
無形固定資産合計		7,833	(0)	7,721	(0)	△ 112

(単位 千円)

科 目	期 別	(第107期) 昭和49年3月31日		(第108期) 昭和49年9月30日		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		3,326,064		3,072,588		△ 253,476
2. 関係会社株式		1,330,000		1,330,000		0
3. 出 資 金		2,315		315		△ 2,000
4. 長期貸付金		248,440		186,202		△ 62,238
5. 従業員長期貸付金		217,065		322,171		105,106
6. その他の投資		105,990		107,234		1,244
投資合計		5,229,874		5,018,510		△ 211,364
貸倒引当金		31,843		34,786		2,943
差引投資合計		5,198,031	(101)	4,983,724	(93)	△ 214,307
固定資産合計		7,622,992	149	7,715,157	144	92,165
Ⅱ 繰延勘定						
1. 長期前払費用		2,181		2,093		△ 88
繰延勘定合計		2,181	(0)	2,093	(0)	△ 88
資 産 合 計		51,265,149	1000	53,450,766	1000	2,185,617

(単位 千円)

期 別 科 目	(第107期) 昭和49年3月31日		(第108期) 昭和49年9月30日		増 減 (△印減)
	金 額	%	金 額	%	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	3,879,229		3,998,827		119,598
2. 関 係 会 社 支 払 手 形	4,873,516		4,324,679		△548,837
3. 買 掛 金	398,812		692,642		293,830
4. 関 係 会 社 買 掛 金	115,452		67,621		△ 47,831
5. 短期借入金(一部担保付)	436,000		436,000		0
6. 未 払 金	28,127		69,637		41,510
7. 未 払 費 用※4	516,370		601,092		84,722
8. 預 り 金	728,834		712,542		△ 16,292
9. 従 業 員 預 り 金	160,410		164,950		4,540
10. 納 税 引 当 金	2,091,000		2,631,000		540,000
11. 賞 与 引 当 金	742,278		777,840		35,562
12. 販 売 費 引 当 金	2,215,449		2,310,913		95,464
13. 返品調整引当金※5	745,249		738,785		△ 6,464
流 動 負 債 合 計	16,930,726	(329)	17,526,528	(328)	595,802
II 固 定 負 債					
1. 退職給与引当金※6	2,427,004		2,594,759		167,755
固 定 負 債 合 計	2,427,004	(4.7)	2,594,759	(4.9)	167,755
III 特 定 引 当 金					
1. 価 格 変 動 準 備 金※7	163,665		210,809		47,144
2. 値 引 引 当 金※8	1,700,000		1,700,000		0
3. 海外市場開拓準備金※9	32,157		25,066		△ 7,091
4. 研 究 開 発 引 当 金※10	500,000		500,000		0
特 定 引 当 金 合 計	2,395,822	(4.7)	2,435,875	(4.6)	40,053
負 債 合 計	21,753,552	424	22,557,162	422	803,610
(資 本 の 部)					
I 資 本 金					
(授 権 株 数)	(100,000,000)株		(100,000,000)株		
(発 行 済 株 式 数)	(64,332,391)株	(63)	(72,373,939)株	(68)	402,077
II 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	56,879		56,879		0
資 本 剰 余 金 合 計	56,879		56,879		0
III 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	784,541		804,155		19,614
2. 任 意 積 立 金					
(1) 配 当 準 備 積 立 金	2,000,000		2,000,000		
(2) 別 途 積 立 金	20,000,000	22,000,000	21,000,000	23,000,000	1,000,000

(単位 千円)

科 目	期 別	第107期 昭和49年3月31日		第108期 昭和49年9月30日		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
3. 当期末処分利益剰余金						
(1) 繰越利益剰余金 期 末 残 高		1,801,651		1,659,664		
(2) 法人税等引当額 控除後当期純利益		1,651,906		1,754,209		(67,655) △39,684
利益剰余金合計			(51.2)		(50.9)	979,930
資 本 合 計			57.6		57.8	1,382,007
負債及び資本合計			100.0		100.0	2,185,617

(脚 注)

※1 このうち定期預金 1,580,000千円は短期借入金及び割引手形の担保に供している。

※2 このほか受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。

	第107期	第108期
受取手形割引高	2,423,175千円	2,084,740千円
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	151,024千円	168,884千円

※3.4 このうち外貨建によるものは、次のとおりである。

	第107期	第108期
売 掛 金	(330千US\$)	(500千US\$)
	90,307千円	148,744千円
未 払 費 用	(273千US\$)	(123千US\$)
	74,775千円	36,530千円

円換算は、決算日の為替相場によっている。

※5 税法の限度額を第107期54,813千円、第108期143,159千円超過している。

※6 役員及び従業員の全員が期末に退職したと仮定した場合の退職給与規定により計算した退職金の要支給額を計上しており、第107期1,904,592千円、第108期1,947,859千円税法の限度額を超過している。

※7 租税特別措置法の規定によるものである。

※8 売上値引未処理額に対する引当である。

※9 租税特別措置法の規定によるものである。

※10 研究及び開発のための費用として引当てたものである。

(単位 千円)

科 目	期 間	第107期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)			第108期(自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)			増 減 (△印減)
		金 額		%	金 額		%	
I 売 上 高								
1. 総 売 上 高		26,813,153			28,782,156			
2. 売 上 値 引 及 び 戻 り 高		8,697,353	18,115,800	100.0	8,184,968	20,597,188	100.0	2,481,388
II 売 上 原 価								
1. 期 首 製 商 品 棚 卸 高		1,820,522			2,397,087			
2. 当 期 商 品 仕 入 高								
商 品 総 仕 入 高		6,812,433			6,499,508			
仕 入 値 引 及 び 戻 し 高		223,127			166,539			
差 引 ※ 1		6,589,306			6,332,969			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価		3,235,920			4,840,877			
4. 他 勘 定 振 替 高 ※ 2		△ 105,513			△ 153,280			
合 計		11,540,235			13,417,653			
5. 期 末 製 商 品 棚 卸 高 ※ 3		2,397,087	9,143,148	50.5	3,177,862	10,239,791	49.7	1,096,643
売 上 総 利 益			8,972,652	49.5		10,357,397	50.3	1,384,745
6. 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 高		884,153			745,249			
同 上 繰 入 高		745,249	138,904		738,785	6,464		132,438
差 引 売 上 総 利 益			9,111,556	50.3		10,363,861	50.3	1,252,305
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費								
1. 運 送 費		88,434			88,820			
2. 広 告 宣 伝 費		198,070			222,126			
3. 販 売 促 進 費		1,892,968			2,461,614			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 高		94,726			-			
5. 特 許 権 使 用 料		460,604			542,207			
6. 役 員 報 酬		39,839			47,101			
7. 給 料		616,435			834,016			
8. 賞 与 及 び 手 当		1,073,436			670,557			
9. 福 利 厚 生 費		63,166			88,859			
10. 交 際 費		119,351			135,210			
11. 旅 費 及 び 交 通 費		275,836			301,494			
12. 通 信 費		45,095			38,506			
13. 事 務 用 消 耗 品 費		20,763			27,270			
14. 租 税 課 金 ※ 4		496,920			629,529			
15. 手 数 料		134,344			86,480			
16. 減 価 償 却 費 ※ 5		22,415			22,079			
17. 修 繕 費		12,272			17,849			
18. 不 動 産 賃 借 料		50,540			54,204			
19. 研 究 費		532,821			832,388			
20. そ の 他		79,738	6,317,773	34.9	98,406	7,198,715	34.9	880,942
営 業 利 益			2,793,783	15.4		3,165,146	15.4	371,363

(単位 千円)

科 目	期 間	第107期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		第108期(自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息		464,885		841,411		
2 受 取 配 当 金		10,197		14,950		
3 関 係 会 社 受 取 配 当 金		245,000		20,000		
4 雑 収 入		110,648	46	156,616	50	202,247
当期総利益			200		204	573,610
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息 及 び 割 引 料		116,632		125,611		
2 棚 卸 資 産 廃 棄 損		8,340		11,749		
3 貸 倒 損 失		0		10,471		
4 雑 損 失		224,635	1.9	221,419	1.8	19,643
当期純利益			18.1		18.6	553,967
Ⅵ 未処分利益剰余金						
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						226,608
2 同 処 分 額						
(1) 利 益 準 備 金		19,135		19,614		
(2) 配 当 金		392,271		723,739		
(3) 役 員 賞 与 金		10,000		12,000		
(4) 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,000,000		1,000,000		333,947
繰越利益剰余金						△ 107,339
3 繰越利益剰余金増加高						
(1) 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 高		7,423		7,090		
(2) 貸 倒 引 当 金 戻 入 高		0		64,203		63,870
4 繰越利益剰余金減少高						
(1) 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		11,315		47,143		
(2) 特 別 減 価 償 却 費		0		22,664		
(3) 過 年 度 税 金		0		62,690		121,182
繰越利益剰余金期末残高						△ 164,651
5 当期末処分利益剰余金						
法人税等引当額控除前						389,316
法人税等引当額※6						429,000
法人税等引当額控除後						△ 39,684
(内未処分利益剰余金) 当期増加額						(67,655)

(脚 注)

- ※1 このうち、関係会社からの仕入高は（107期）4,703,990千円、（108期）4,262,173千円である。
- ※2 他勘定振替高は広告宣伝費等の費用に振替えたものである。
- ※3 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
- 評価基準 製品………先入先出法による原価法
- 商 品………最終仕入原価法
- ※4 租税課金の主なものは（107期）事業税468,000千円、固定資産税7,079千円、（108期）事業税579,000千円、固定資産税10,230千円である。
- ※5 減価償却の実施状況は（107期）普通償却限度額105,422千円、償却実施額105,422千円、（108期）普通償却限度額110,473千円、償却実施額133,137千円である。
- ※6 このうち、住民税引当額は318,000千円、会社臨時特別税引当額は154,000千円である。

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	期 間	第107期(自昭和48年10月1日 至昭和49年3月31日)		第108期(自昭和49年4月1日 至昭和49年9月30日)		増 減 (△印減)
		金 額	%	金 額	%	
I 材 料 費		291,655	68.6	434,692	72.3	1,430,371
II 労 務 費		1,010,267	23.7	1,219,373	20.3	209,106
III 経 費	※4	328,161	7.7	442,533	7.4	114,372
当期総製造費用		425,498	100.0	6,008,834	100.0	1,753,849
期首仕掛品棚卸高		1,671,491		1,958,610		287,119
他勘定振替高※2		△ 731,946		△ 976,793		△ 244,847
合 計		5,194,530		6,990,651		1,796,121
期末仕掛品棚卸高		1,958,610		2,149,774		191,164
当期製品製造原価		3,235,920		4,840,877		1,604,957

(脚 注)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次のとおりである。
- 棚卸方法 帳簿棚卸を実地棚卸にて修正
- 評価基準 原材料………移動平均法による原価法
- 仕掛品………先入先出法による原価法
- 貯蔵品………最終仕入原価法
2. 他勘定振替高は研究費等へ振替えたものである。
3. 当会社の採用している原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算である。
4. 経費のうち主なものは次のとおりである。

	第107期	第108期
減価償却費	75,520千円	88,369千円
買入蒸気費	72,127千円	97,173千円

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認の日 期 別 科 目	第 107 期		第 108 期		増 減 (△印減)
	昭和49年5月28日		昭和49年11月28日		
	金 額		金 額		
I 当期未処分利益剰余金 法人税等引当額控除後		3,453,557		3,413,873	△ 39,684
II 利益剰余金処分数額					
1 利 益 準 備 金	19,614		100,519		
2. 配 当 金※	723,739		452,337		
3. 役 員 賞 与 金	12,000		12,000		
4. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	1,000,000	1,755,353	1,000,000	1,564,856	△190,497
III 次期繰越利益剰余金		1,698,204		1,849,017	150,813

(脚 注)

※ このうち(107期)80,415千円は株式による普通配当、321,662千円は株式による創立60周年記念特別配当である。

(108期)90,467千円は株式による配当である。

(4) 附 属 明 細 表 (昭和49年9月30日現在)

1. 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	886,600	86,063	86,063	
	(株) 富 士 銀 行	50	1,000,000	102,631	102,631	
	(株) 住 友 銀 行	50	1,265,640	259,074	259,074	
	(株) 東 海 銀 行	50	103,068	5,033	5,033	
	(株) 大 和 銀 行	50	87,252	4,283	4,283	
	(株) 協 和 銀 行	50	280,800	13,567	13,567	
	(株) 東 京 薬 業 会 館	500	5,200	2,600	2,600	
	ライオン歯磨(株)	50	96,000	10,280	10,280	
	そ の 他 の 銘 柄		689,439	56,054	56,054	
	計		4,413,999	539,585	539,585	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要		
	(投資有価証券)					
	電 信 電 話 債 券	280,445	280,445			
	興 業 債 券	887,462	887,462			
	長 期 信 用 債 券	447,145	447,145			
	日 本 不 動 産 債 券	320,387	320,387			
	農 林 債 券	93,499	93,499			
	商 工 債 券	349,034	349,034			
	東 銀 債 券 外	155,031	155,031			
	計	2,533,003	2,533,003			
合 計		3,072,588	3,072,588			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。

ロ. 有 形 固 定 資 産 明 細 表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
建 物	1,086,934	174,264	231	1,260,967	432,517	828,450
構 築 物	87,693	10,961	60	98,594	39,970	58,624
機 械 及 び 装 置	1,028,297	392,379	13,855	1,406,821	774,868	631,953
車 輛 及 び 運 搬 具	153,182	19,275	15,506	156,951	92,999	63,952
工 具 器 具 及 び 備 品	119,731	9,348	23,297	105,782	74,422	31,360
土 地	1,079,022	0	0	1,079,022	-	1,079,022
建 設 仮 勘 定	186,798	0	156,447	30,351	-	30,351
合 計	3,741,657	606,227	209,396	4,138,488	1,414,776	2,723,712

ハ. 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により省略する。

ニ. 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額
式	日本メルク萬有株式会社	円 500	株 1,960,000	980,000	980,000	株 0	0	株 0	0	株 1,960,000	980,000	980,000
	エーエスシーサービス株式会社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000
	プリストル萬有製薬株式会社	1,000	300,000	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000
	合 計		2,360,000	1,330,000	1,330,000	0	0	0	0	2,360,000	1,330,000	1,330,000

注) 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法、貸借対照表計上額は取得価額によっている。なお、日本メルク萬有株式会社の発行済株式総数 4,000,000 株に対し、当社はその 49% を保有し継続して、コートン、クロトライド、インダシン等の商品の供給をうけており、当社の役員 3 名は同社の役員を兼任している。

ホ. 関係会社出資金明細表	該当事項なし
ヘ. 関係会社貸付金明細表	該当事項なし
ト. 社 債 明 細 表	該当事項なし
チ. 長期借入金明細表	該当事項なし
リ. 関係会社借入金明細表	該当事項なし

ヌ. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式		株	円	千円		
		萬有製薬株式会社普通株式	72373939	50	3618697	東京証券取引所(第1部)	株式配当 38,929,188 株 1,946,459 千円及び下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む。
		合 計	72373939		3618697		
資 本 の 額				3,618,697 千円			
準備金の資本組入額	年 月 日		資本組入額	摘 要			
	昭和26年 7月2日		24,000 千円	再評価積立金の資本組入、組入時資本金 24,000 千円 割当率 1 : 1			
	昭和29年 2月1日		24,000	" " 48,000 " 1 : 0.5			
	昭和34年10月1日		5,063	" " 202,500 " 1 : 0.025			
	合 計		53,063 千円				

ル. 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条により省略する。

ヲ. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	784,541	19,614	0	804,155	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	2,000,000	0	0	2,000,000	
別 途 積 立 金	20,000,000	1,000,000	0	21,000,000	
合 計	22,784,541	1,019,614	0	23,804,155	

ワ. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	1,260,967	28,017	432,517	828,450	34.3 %	-	-
	構 築 物	98,594	4,026	39,970	58,624	4.05	-	-
	機 械 及 び 装 置	1,406,821	83,441	774,868	631,953	5.51	-	-
	車 輜 及 び 運 搬 具	156,951	11,543	92,999	63,952	5.93	-	-
	工 具 器 具 及 び 備 品	105,782	5,704	74,422	31,360	7.04	-	-
	計	3,029,115	132,731	1,414,776	1,614,339	4.67	-	-
無形固定資産	商 標 権	1,392	70	753	639	5.42	-	-
	特 許 権	3,944	248	1,741	2,203	4.41	-	-
	計	5,336	318	2,494	2,842	5.33	-	-
繰勘延定	長 期 前 払 費 用	3,485	88	1,392	2,093	3.99	-	-
	計	3,485	88	1,392	2,093	3.99	-	-
合 計		3,037,936	133,137	1,418,662	1,619,274	4.67	-	-

(注) 減価償却基準は法人税法に規定する方法を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産、繰延勘定については、定額法によっている。

機械装置の当期償却額には租税特別措置法第43条第1項第7号による償却額22,664千円を含んでいる。

カ. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
納 税 引 当 金	2,091,000	2,631,000	2,091,000	0	2,631,000	
返品調整引当金	745,249	738,785	0	※ 745,249	738,785	
貸倒引当金	1,670,647	0	10,471	※ 53,732	1,606,444	
賞与引当金	742,278	777,840	0	※ 742,278	777,840	
販売費引当金	2,215,449	2,310,913	2,215,449	0	2,310,913	
退職給与引当金	2,427,004	179,937	12,182	0	2,594,759	
価格変動準備金	163,665	210,809	0	※ 163,665	210,809	
値引引当金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	0	1,700,000	
海外市場開拓準備金	32,157	0	0	※ 7,091	25,066	
研究開発引当金	500,000	0	0	0	500,000	

(注)

※ 税法の規定による戻入額又は前年度引当額の戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
手 許 現 金	31,472	定 期 積 金	4,200
普 通 預 金	16,442	金 銭 信 託	84,400
当 座 預 金	337,404	外 貨 預 金	1,274
通 知 預 金	2,076,400		
定 期 預 金	16,219,000	合 計	18,770,592

ロ. 受 取 手 形

相手先は医薬品卸売業者であり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 9 年 1 0 月 期 日	1,495,263
” 1 1 月 ”	1,792,039
” 1 2 月 ”	2,742,540
昭 和 5 0 年 1 月 ”	2,799,853
” 2 月 ”	1,848,086
” 3 月 ” 以 降	790,283
合 計	11,468,064

なお、期末現在の割引手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 9 年 1 0 月 期 日	1,010,540
” 1 1 月 ”	1,031,500
” 1 2 月 ”	42,700
合 計	2,084,740

期末現在の裏書譲渡手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭 和 4 9 年 1 0 月 期 日	0
” 1 1 月 ”	55,760
” 1 2 月 ”	75,606
昭 和 5 0 年 1 月 ” 以 降	37,518
合 計	168,884

ハ. 関係会社受取手形

日本メルク萬有株式会社より経費補償等として受入れた手形で、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

期 日	金 額
昭和49年10月期日	104,017
" 11月 " 以降	202,500
合 計	306,517

ニ. 売 掛 金

相手先は医薬品卸売業者であり、残高、滞留期間、回収率は次のとおりである。

(単位 千円)

項 目	期 間	昭和48.10～49.3	昭和49.4～49.9
期 末 残 高		8,596,321	9,349,523
月 平 均 売 上 高		3,019,300	3,432,865
滞 留 期 間 $\left(\frac{\text{期 末 売 掛 金 残 高}}{\text{月 平 均 売 上 高}} \right)$		2.85ヶ月	2.72ヶ月
回 収 率 $\left(\frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{期 首 売 掛 金 残 高} + \text{当 期 売 上 高}} \right)$		68.2%	64.5%

ホ. 棚 卸 資 産

(i) 商品、製品、半製品、仕掛品

(単位 千円)

種 別	項 目	商 品	製 品	半 製 品	仕 掛 品
神 經 系 薬 剤		198,352	51,559	590	26,565
循 環 器 系 薬 剤		492,235	101,070	34,366	146,066
抗 菌 性 物 質 製 剤		0	1,111,303	815,024	1,100,832
ホ ル モ ン 剤		342,846	0	0	0
ビ タ ミ ン 剤		56,386	0	0	0
そ の 他		771,685	52,426	11,358	14,973
合 計		1,861,504	1,316,358	861,338	1,288,436

(ii) 原 材 料

(単位 千円)

内 容	金 額
薬 品 材 料	1,394,910
包 装 材 料	256,678
合 計	1,651,588

(iii) 貯 蔵 品

(単位 千円)

内 容	金 額
消 耗 品	46,786
燃 料	950
合 計	47,736

(2) 流動負債

1. 支払手形

(単位 千円)

内 容	金 額	期 日	金 額
仕 入 商 品 代	1,426,291	昭和49年10月期日	1,034,118
原 材 料 代	826,198	" 11月 "	1,300,593
輸 入 原 料 代	1,338,281	" 12月 "	912,235
諸 経 費	293,954	昭和50年 1月 "	447,141
設 備 費	114,103	" 2月 " 以降	304,740
合 計	3,998,827	合 計	3,998,827

ロ. 関係会社支払手形

(単位 千円)

内 容	期 日	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	昭和49年10月 期日	451,036	日本メルク萬有株式会社
"	" 11月 "	653,760	"
"	" 12月 "	854,296	"
"	昭和50年 1月 "	919,197	"
"	" 2月 " 以降	1,446,390	"
合 計		4,324,679	

ハ. 買 掛 金

(単位 千円)

内 容	金 額
原 材 料 代	398,555
仕 入 商 品 代	294,087
合 計	692,642

ニ. 関係会社買掛金

(単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
仕 入 商 品 代	67,621	日本メルク萬有株式会社

ホ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先		金 額	資金の用途	借 入 条 件		
				利 率	返済期限	担 保
第 一 勧 業 銀 行	本 店	60,000	運転資金	6.25%	49.11.20	無担保
"	名古屋支店	70,000	"	6.50	49.12.31	"
"	岡崎支店	70,000	"	6.50	49.11.30	"
富 士 銀 行	小舟町支店	30,000	"	6.50	49.11.30	定期預金
"	名古屋支店	30,000	"	6.50	49.11.30	"
住 友 銀 行	人形町支店	30,000	"	6.25	49.9.30	"
"	名古屋支店	50,000	"	6.50	49.11~12.31	"
東 海 銀 行	岡崎支店	40,000	"	6.50	49.12.31	無担保
協 和 銀 行	"	16,000	"	6.50	49.11.30	"
静 岡 銀 行	"	10,000	"	6.50	49.11.30	"
大 和 銀 行	名古屋支店	30,000	"	7.50	49.11.5	定期預金
合 計		436,000				

ヘ. 未払費用

(単位 千円)

内 容	金 額
給 料	102,089
特 許 権 使 用 料	205,780
販 売 促 進 費	167,004
広 告 宣 伝 費	5,274
そ の 他 の 販 売 費 及 び 管 理 費	67,534
製 造 経 費 等	45,790
未 払 利 息	7,621
合 計	601,092

ト. 預り金

(単位 千円)

内 容	金 額
得 意 先 取 引 保 証 金	666,660
源 泉 税、社 会 保 険 料 等	24,148
土 地 貸 付 保 証 金	20,880
そ の 他	854
合 計	712,542

(3) 営業外収益

雑収入

(単位 千円)

内 容	金 額
賃 貸 料	5, 0 8 8
受 入 手 数 料	1 7, 1 4 1
そ の 他	1 3 4, 3 8 7
合 計	1 5 6, 6 1 6

(4) 営業外費用

雑損失

(単位 千円)

内 容	金 額
寄 付 金	4 2, 3 3 2
受取利息・配当金等源泉税	1 0 3, 2 8 7
そ の 他	7 5, 8 0 0
合 計	2 2 1, 4 1 9

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和49年4月～6月	昭和49年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 金		17,454	18,232	17,454
収入の部	営 業 収 入	9,969	9,695	19,664
	借 入 金	1,196	436	1,632
	そ の 他	831	668	1,499
	合 計	11,996	10,799	22,795
支出の部	原 材 料・仕 入 品 代	4,675	6,159	10,834
	人 件 費	1,500	948	2,448
	経 費	1,496	1,682	3,178
	設 備 費	205	218	423
	借 入 金 返 済	499	1,133	1,632
	支払利息及び割引料	62	47	109
	税 金・配 当 金	2,393	73	2,466
	そ の 他	388	0	388
	合 計	11,218	10,260	21,478
翌 月 繰 越 金		18,232	18,771	18,771

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目 \ 期 間		昭和49年10月～12月	昭和50年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 金		18,771	16,841	18,771
収入の部	営 業 収 入	8,704	9,238	17,942
	借 入 金	1,196	436	1,632
	そ の 他	889	895	1,784
	合 計	10,789	10,569	21,358
支出の部	原 材 料・仕 入 品 代	5,236	4,800	10,036
	人 件 費	1,739	818	2,557
	経 費	1,486	1,667	3,153
	設 備 費	286	332	618
	借 入 金 返 済	499	1,133	1,632
	支払利息及び割引料	71	47	118
	税 金・配 当 金	2,970	0	2,970
	そ の 他	432	704	1,136
	合 計	12,719	9,501	22,220
翌 月 繰 越 金		16,841	17,909	17,909

4. そ の 他

該当事項なし。

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、 5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株券、1 0 0 株未満 の株券を発行することができる。	株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
			新 券 交 付	1 枚につき1 0 円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉 2 - 8 - 4			
	代 理 人	中央信託銀行株式会社 証券代行部			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	な し				